

平成15年3月期

決算短信(非連結)

平成15年4月15日

上場会社名 株式会社 あみやき亭
 コード番号 2753

上場取引所 東・名
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.amiyakitei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 佐藤 啓介
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 竹内 隆盛 TEL (0568) 32 - 8800
 決算取締役会開催日 平成 15年 4月 15日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日 単元株制度採用の有無 無

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	5,923	28.9	778	39.6	773	37.7
14年3月期	4,597	35.7	557	8.9	561	9.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	426	28.2	49,835.53		24.5	30.1	13.1
14年3月期	332	23.1	112,684.36		34.2	33.5	12.2

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。
 期中平均株式数 平成15年3月期 8,361株 平成14年3月期 2,954株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	7,000.00	0.00	7,000.00	68	14.0	3.0
14年3月期	5,000.00	0.00	5,000.00	15	4.4	1.3

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 記念配当1,000円00銭 特別配当00円00銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主 資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	3,202	2,259	70.5	230,718.69
14年3月期	1,936	1,218	62.9	396,428.72

(注) 期末発行済株式数 平成15年3月期 9,748株 平成14年3月期 3,074株
 期末自己株式数 該当事項はありません。

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	801	630	539	1,214
14年3月期	499	406	110	503

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,635	434	234	2,000		
通期	7,904	1,027	554	2,000	2,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)28,445円84銭
 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、焼肉部門と焼鳥部門の二つの業態を直営展開しており、常にお客様に美味しさで感動していただくことを目指しております。その結果、お客様に当社のファンになっていただき繁盛する店作りを行うことを、経営の基本方針としております。

当社には食肉に精通した社員が多数在籍しており、その社員集団の専門性を活かした品質の高い肉の美味しさと品揃えで他社との差別化を進めております。焼肉部門につきましては、知識と技術を活かして美味しさと仕入コスト低減の両方を実現し、より美味しくよりリーズナブルな焼肉専門店を、焼鳥部門におきましては、フレッシュな鶏の刺身や備長炭で一本一本焼き上げた美味しい焼鳥をリーズナブルに提供する、本格的な焼鳥専門店を展開しております。

今後の出店については、美味しさを追求する故にあくまでも直営店舗で、東海3県を中心にドミナントを形成しながら関東方面へ進出する方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、業績が予想数字を上回ったときには増配を検討するなど、弾力的な還元策を図っていく方針であります。

内部留保金につきましては、外部環境による消費者動向の大きな変化に対応するために使用したり、新業態の開発などに備えて有効に活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、株式の流動性向上を経営の重要課題として認識しております。当社のお客様になり得る身近な個人投資家も含めて、より広い投資家が参加し易い環境を整えるため、平成15年3月4日の取締役会で、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成15年5月20日付をもって1株につき2株の割合で分割を行うことが決定しております。今後も、株式の流動性を高め、広く投資家の皆様にご投資していただける環境を整えるべく、検討を進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、創業当初より適正原価率の維持及びコスト管理に注力しており、その結果として収益性が明確に表れる売上高経常利益率を経営指標として採用しております。

当面の目標数値は15%で、平成11年3月期より平成13年3月期の3期については、それぞれ15.3%、14.1%、15.1%と概ね達成しておりましたが、BSE(狂牛病)の影響により平成14年3月期は12.2%に低下しました。平成15年3月期は、BSE(狂牛病)の影響も薄れて13.1%まで回復しております。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、低調な個人消費に加えて低価格競争の激化により、経営環境は一層厳しい状況で推移していく環境下のもと、全社一丸となって美味しさとメニューの変化、接客の向上に努め、お客様に支持されるお店作りに邁進する方針であります。

将来的には、食肉に関する当社ノウハウを活かして新業態を展開する可能性はありますが、具体的に検討している業態は今のところありません。当面は、焼肉と焼鳥の2つの業態で店舗拡大を進めてまいります。

中期的な目標として、平成19年3月期に、売上高180億円、売上高経常利益率15%の達成に努めてまいります。

上記目標達成のための具体的な経営戦略と対処すべき課題は、次のとおりであります。

美味しさの追求と各ジャンルのメニューの充実

- ・素材の品質アップの取組み。
- ・肉のカット技術をさらに向上させる。
- ・お客様の嗜好の変化を的確に捉えて、調理メニューを改良する。
- ・春夏秋冬の旬のメニューの変化を提供する。
- ・タレの改良と開発を進める。

教育システムの構築による人材育成のスピードアップ

- ・アルバイトも含めて全従業員が、当社の経営理念を共有できる教育システムを構築する。
- ・店舗勤務の社員に対しては、社内講師による職種別階層別の「社員養成学校」を、アルバイトに対しては、入店時の導入教育からアルバイトリーダー養成までの「アルバイト養成学校」を平成15年5月に立ち上げ、品質・サービスを一層向上させることで、他社との差別化を図る。
- ・「社員養成学校」での修得度合と現場での実務評価を現行の給与制度に反映させると共に、上位役職への短期抜擢によるインセンティブを明確にして、社内活性化を推進する。
- ・「社員養成学校」及び「アルバイト養成学校」を年々充実させることにより、今後の店舗増による、オペレーションレベルの低下を防ぐ。

目標原価率の維持と効率性の追求

- ・店舗数増加に備えて発注システムのオンライン化の準備を進める。
- ・発注精度の向上とコスト管理を徹底する。
- ・日々決算の結果を全社全部門に活用し、スピード管理体制を確立する。

ドミナントによる出店計画の実行

- ・店舗間の相乗効果と物流の効率性を高め、口コミによる販促効果も期待できる効果的なドミナント出店戦略（3次圏が重なる距離に出店）を進める。

効果的な販促活動の実行

- ・新規出店の際の効果的な告知チラシの配布。
- ・宴会獲得の効果的な企業ローラー活動のノウハウ共有化。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けています。

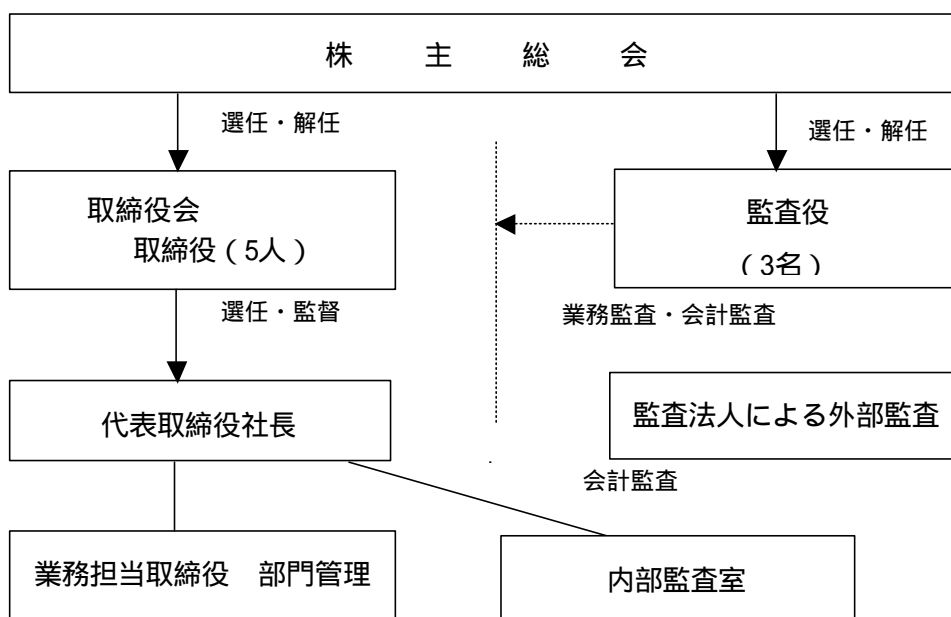
監査役につきましては、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。

法令遵守につきましては、社外の有識者(弁護士、公認会計士)に必要なときに確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



b. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。現在、経営の透明性・客観性を高めるために社外取締役の登用を考えており、人選等については検討中であります。

社外監査役については、期中に大会社となったため選任しておりません。現在、監査役は3名体制で、その全てが就任前に当社の役員又は使用人にならなかったことがない外部からの招聘であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。次期から社外監査役として監査を行っていきます。なお、当社と利害関係はありません。

c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヶ年）

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな具体的な取組みはございませんが、現在、経営の透明性・客観性を高めるために社外取締役の登用を考えており、人選等については検討中であります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当期は「あみやき亭」5店舗、「美濃路」8店舗の前期と同様の合計13店舗の新規出店で、総店舗数は47店舗となりました。当社は積極的に出店を続けるとともに、他社との差別化を意識した新鮮でリーズナブルな和牛や刺身類と炊き立てご飯の提供、店長自ら美味しい肉の焼き方を教える「焼肉マスター」の2月からの全店導入、1年を通して宴会客獲得の為の企業ローラー訪問の展開などの諸施策を積極的に実施いたしました。また、セントラルキッチンでの加工技術と物流体制をさらにレベルアップさせて、100g単位での日々発注、日々納入による新鮮な食材の提供など、あらゆる面での顧客満足度の向上に全社一丸となって取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高 5,923百万円（前期比28.9%増）、経常利益 773百万円（前期比37.7%増）、当期純利益 426百万円（前期比28.2%増）を計上することができました。

(新規出店と売上高)

焼肉部門は、6月に「尾張旭店」、8月に「本陣通店」、9月に「小牧店」、2月に「東別院店」、3月に「日進店」の5店舗を新規に出店しました。小牧店以降の新店については、要望が多いサラダバーを従来のフルーツバーに加えて580円で食べ放題としました。新規出店により、「あみやき亭」の店舗数は27店舗、売上高 4,552百万円（前期比22.6%増）となりました。既存店の売上高対前年比については、上期は86.9%でありましたが、下期は前年のBSE（狂牛病）の反動で117.9%となり、通期では101.7%となりました。当社としては、BSE（狂牛病）の影響は、ほとんど無くなったと考えております。

焼鳥部門は、5月に「小牧店」、7月に「刈谷北店」と「東海店」、10月に「瑞穂店」と「港店」、11月に「瀬戸店」と「緑店」、1月に「東新町店」の8店舗を新規に出店しました。その内「東新町店」は、焼鳥部門では「名駅店」に次いで2店舗目となる都心型店舗で、今後の新規出店についても当面は、改正道路交通法の影響を受けない都心型にシフトして行く方針であります。新規出店により「美濃路」の店舗数は20店舗、売上高 1,371百万円（前期比55.1%増）となりました。既存店の売上高対前年比については、6月の改正道路交通法の施行により、郊外店での来客数の減少が顕著となり、上期は84.0%、下期は80.8%となり、通期で82.1%となりました。郊外店については、7月より既存店、新店ともに旬の釜飯など食事メニューを充実させてファミリー客や女性客の取り込みを図り、成果も少しずつ表れていることから、当社としては、既存店の業績については7月で底打ちしたと考えております。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は、2,221百万円(前期比23.7%増、425百万円増)となりました。これは売上高増によるものです。

売上総利益は、3,702百万円(前期比32.2%増、901百万円増)となりました。

(販売費および一般管理費)

販売費および一般管理費は、2,923百万円(前期比30.3%増、680百万円増)となり、売上高比49.4%と前期より0.6ポイント上昇いたしました。これは、人件費の売上高比が前期より0.7ポイント上昇したことが主な要因であります。

(経常利益)

経常利益は、売上高が伸びたことにより、773百万円(前期比37.7%増、211百万円増)となりました。その結果、売上高に対する比率は前期より0.9ポイント上昇し13.1%となりました。

(当期純利益)

当期純利益は426百万円(前期比28.2%増、93百万円増)となりました。その結果、売上高に対する比率は前期と同じ7.2%となりました。

2. 次期の見通し

次期については、食肉に関する当社ノウハウを結集して美味しさの追求とメニューの充実をより一層進め、教育システムを構築してオペレーションレベルの向上と将来を担う人材の育成に注力すると共に、コスト管理を徹底して収益性のさらなる向上を進めてまいります。出店費用に関しては、従来どおり営業キャッシュフローの範囲内に収めて、借入金に頼らず財務体質の一層の強化に努めてまいります。

「あみやき亭」は、三河地区を中心にドミナントで10店舗を新規に計画し、売上高 6,086百万円を見込んでおります。「美濃路」は、都心型店舗で4店舗を新規に計画し、売上高 1,817百万円を見込んでおります。全社ベースでは、売上高 7,904百万円(前期比33.4%増)、経常利益 1,027百万円(前期比32.8%増)、当期純利益 554百万円(前期比30.0%増)を見込んでおります。

また、配当については、次期より中間配当を予定しており、金額は中間で2,000円、期末で2,000円を見込んでおります。

なお、調理や接客等のオペレーションレベルを落としてまでの新規出店はしない方針であり、人材の育成スピードが出店ペースに追いつけない場合には、出店計画に狂いが生じる可能性があります。

(2) 財政状態

(資産、負債および資本)

流動資産は、1,345百万円(前期末比134.9%増、772百万円増)となりました。現金及び預金は、1,200百万円(前期末比169.1%増、754百万円増)となりました。また、棚卸資産は、11百万円(前期末比39.2%増、3百万円増)となりました。

固定資産は、1,856百万円(前期末比36.2%増、493百万円増)となりました。これは、新規出店にともなう、建物、器具備品の増加が主な原因です。

流動負債は、916百万円(前期末比43.5%増、277百万円増)となりました。

固定負債は、27百万円(前期末比65.3%減、52百万円減)となりました。

資本の部は、2,259百万円(前期末比85.4%増、1,040百万円増)となりました。

(キャッシュ・フロー)

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、710百万円増加し、当期末には1,214百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は801百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益が788百万円計上されたものの、法人税等の支払額が246百万円計上されたこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は630百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が506百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は539百万円となりました。

これは主に、株式の発行による収入が614百万円あったこと等を反映したものであります。

	平成13年	平成14年	平成15年
自己資本比率	51.3%	62.9%	70.5%
時価ベースの自己資本比率			253.8%
債務償還年数	0.3年	0.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	103	123	1,049

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × (期末発行済株式総数 + 分割により増加する株式数) により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

1. 財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円、単位未満端数切捨)

期 別 科 目	第7期 (平成14年3月31日現在)		第8期 (平成15年3月31日現在)		前期比増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	446,023		1,200,439		
2. 預 け 金	63,546		19,827		
3. 商 品	6,397		8,440		
4. 製 品	773		356		
5. 原 材 料	1,013		512		
6. 貯 蔵 品	11		2,095		
7. 前 払 費 用	28,880		39,560		
8. 繰 延 税 金 資 産	19,735		33,834		
9. そ の 他 貸倒引当金	6,615 19		40,953 60		
流動資産合計	572,978	29.6	1,345,961	42.0	772,982
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物	944,986		1,281,160		
減価償却累計額	166,754	778,232	231,955	1,049,205	
2. 構 築 物	124,512		176,898		
減価償却累計額	29,757	94,755	53,207	123,691	
3. 機 械 及 び 装 置	27,956		66,239		
減価償却累計額	6,950	21,006	15,314	50,925	
4. 車 両 運 搬 具	6,636		11,940		
減価償却累計額	1,058	5,577	3,582	8,358	
5. 器 具 及 び 備 品	256,834		326,427		
減価償却累計額	130,052	126,781	181,128	145,299	
6. 土 地		121,441		121,441	
7. 建 設 仮 勘 定				19,043	
有形固定資産合計	1,147,794	59.3	1,517,964	47.4	370,170
(2) 無形固定資産					
1. 借 地 権	700		14,562		
2. そ の 他	10,598		13,217		
無形固定資産合計	11,298	0.6	27,780	0.9	16,482
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,296		4,081		
2. 長期貸付金	39,882		71,429		
3. 長期前払費用	17,491		24,279		
4. 繰延税金資産	11,109		14,250		
5. 差入保証金	130,902		190,995		
6. そ の 他	2,885		6,038		
貸倒引当金	5				
投資その他の資産合計	204,562	10.5	311,075	9.7	106,512
固定資産合計	1,363,655	70.4	1,856,819	58.0	493,164
資 産 合 計	1,936,633	100.0	3,202,781	100.0	1,266,147

(単位：千円、単位未満端数切捨)

期 別 科 目	第7期 (平成14年3月31日現在)		第8期 (平成15年3月31日現在)		前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	169,262		216,002		
2.一年以内返済予定長期借入金	46,865		43,260		
3.未払金	89,344		132,604		
4.未払費用	133,386		171,468		
5.未払法人税等	126,487		259,440		
6.未払消費税等	32,955		55,190		
7.預り金	8,485		4,144		
8.賞与引当金	26,870		29,500		
9.新株引受権	1,200				
10.その他	3,391		4,449		
流動負債合計	638,247	33.0	916,060	28.6	277,813
固定負債					
1.長期借入金	61,505		18,245		
2.長期未払金	18,259		9,429		
固定負債合計	79,764	4.1	27,674	0.9	52,090
負債合計	718,011	37.1	943,735	29.5	225,723
(資本の部)					
資本金	244,611	12.6			244,611
資本準備金	117,361	6.0			117,361
利益準備金	36,696	1.9			36,696
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
1.特別償却準備金	3,535				
2.別途積立金	400,000				
(2)当期末処分利益					
その他の剰余金合計	417,012				820,547
その他の有価証券評価差額金	820,547	42.4			594
資本合計	594	0.0			1,218,621
負債・資本合計	1,218,621	62.9			1,936,633
	1,936,633	100.0			
(資本の部)					
資本金			518,811	16.2	518,811
資本剰余金					
資本準備金			471,961	14.7	471,961
利益剰余金					
1.利益準備金			36,696		
2.任意積立金			702,999		
3.当期末処分利益			528,860		
利益剰余金合計			1,268,556	39.6	1,268,556
その他の有価証券評価差額金			282	0.0	282
資本合計			2,259,045	70.5	2,259,045
負債・資本合計			3,202,781	100.0	3,202,781

損益計算書

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	期 別	第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前期比増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		4,597,409	100.0	5,923,824	100.0	1,326,414
売 上 原 価						
1. 商品及び製品期首たな卸高		6,182		7,171		
2. 当期製品製造原価		554,142		656,339		
3. 当期商品仕入高		1,243,533		1,567,033		
合 計		1,803,858		2,230,544		
4. 商品及び製品期末たな卸高		7,171	39.1	8,797	37.5	425,060
売 上 総 利 益		2,800,722	60.9	3,702,077	62.5	901,354
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 広 告 宣 伝 費		47,799		48,525		
2. 役 員 報 酬		51,600		88,800		
3. 給 与 手 当		974,020		1,279,358		
4. 賞 与		60,887		58,870		
5. 賞与引当金繰入額		25,675		27,980		
6. 福 利 厚 生 費		63,889		100,739		
7. 旅 費 交 通 費		30,956		40,457		
8. 通 信 費		9,931		11,591		
9. 水 道 光 熱 費		175,219		224,174		
10. 消 耗 品 費		180,272		176,434		
11. 租 税 公 課		16,759		32,750		
12. 賃 借 料		303,418		370,490		
13. 減 価 償 却 費		128,818		165,682		
14. 貸倒引当金繰入額		5		36		
15. そ の 他		173,772	48.8	297,704	49.4	680,590
営 業 利 益		557,693	12.1	778,481	13.1	220,764
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		786		823		
2. 受 取 配 当 金		19		44		
3. 協 賛 金 収 入		6,365		8,281		
4. そ の 他		1,025	0.2	3,508	0.2	4,459
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		4,052		2,090		
2. 新 株 発 行 費		262		15,473		
3. そ の 他			0.1	94	0.2	13,342
経 常 利 益		561,575	12.2	773,480	13.1	211,880

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	期 別	第7期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕			第8期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕			前期比増減
		金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
特 別 利 益				%			%	
1. 固定資産売却益	1	256						
2. 保険金収入		3,925			35,851			
3. 損害賠償金		4,300	8,482	0.2		35,851	0.6	27,369
特 別 損 失								
1. 固定資産除却損	2	17,798			20,622			
2. 投資有価証券評価損		890	18,688	0.4		20,622	0.4	1,933
税引前当期純利益			551,368	12.0		788,709	13.3	237,341
法人税、住民税及び事業税		238,500			379,507			
法人税等還付税額		15,784						
法人税等調整額		4,264	218,451	4.8	17,479	362,027	6.1	143,576
当期純利益			332,917	7.2		426,682	7.2	93,764
前期繰越利益			84,094			102,177		
当期未処分利益			417,012			528,860		111,848

製造原価明細書

(単位：千円、単位未満端数切捨)

期 別 科 目	第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
材 料 費	416,539	75.2	491,777	74.9	
外 注 加 工 費	15,916	2.9	15,030	2.3	
労 務 費	104,908	18.9	120,170	18.3	
経 費	16,778	3.0	29,361	4.5	
当 期 総 製 造 費 用	554,142	100.0	656,339	100.0	
当 期 製 品 製 造 原 価	554,142		656,339		102,197

第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕												
<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、1,194千円であります。</p> <p>3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>6,793千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,308千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	6,793千円	賃借料	3,802千円	減価償却費	1,308千円	<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、1,520千円であります。</p> <p>3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>5,253千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,118千円</td> </tr> </table>	水道光熱費	5,253千円	賃借料	4,008千円	減価償却費	1,118千円
水道光熱費	6,793千円												
賃借料	3,802千円												
減価償却費	1,308千円												
水道光熱費	5,253千円												
賃借料	4,008千円												
減価償却費	1,118千円												

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	期 別	第 7 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 8 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		551,368	788,709
減価償却費		130,126	166,800
貸倒引当金の増加額		5	36
賞与引当金の増加額		8,270	2,630
受取利息及び受取配当金		806	867
支払利息		4,052	2,090
新株発行費		262	15,473
有形固定資産売却益		256	
有形固定資産除却損		17,798	20,622
投資有価証券評価損		890	
保険解約益			713
たな卸資産の増加額		850	3,209
その他流動資産の増加額			44,194
仕入債務の増加額		26,362	46,739
未払金及び未払費用の増加額		52,043	37,632
未払消費税等の増加額		3,632	22,235
その他流動負債の減少額			3,282
役員賞与の支払額		10,000	
その他の		13,906	2,300
小 計		768,992	1,048,404
利息及び配当金の受取額		750	887
利息の支払額		4,052	764
法人税等の支払額		282,347	246,553
法人税等の還付額		15,784	
営業活動によるキャッシュ・フロー		499,128	801,973
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		106,317	6,012
定期預金の払戻による収入		270,932	6,010
有形固定資産の取得による支出		516,097	506,354
有形固定資産の売却による収入		3,095	
無形固定資産の取得による支出		3,914	17,017
投資有価証券の取得による支出		1,220	1,234
差入保証金への支出		33,859	60,208
差入保証金の回収による収入		1,540	116
貸付による支出		17,783	41,860
貸付金の回収による収入		3,137	9,512
その他の		5,613	13,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		406,101	630,607
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		130,000	
長期借入金の返済による支出		172,171	46,865
長期未払金の返済による支出		15,141	12,862
株式の発行による収入		195,387	614,426
配当金の支払額		27,730	15,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		110,344	539,329
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	
現金及び現金同等物の増加額		203,371	710,695
現金及び現金同等物の期首残高		300,188	503,559
現金及び現金同等物の期末残高		503,559	1,214,254

利益処分案

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	第 7 期		第 8 期	
	金	額	金	額
当期末処分利益		417,012		528,860
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	535	535	552	552
合 計		417,547		529,412
利 益 処 分 額				
1. 利益準備金				
2. 配 当 金	15,370		68,236	
3. 役員賞与金			10,000	
(うち監査役賞与金)	()		(1,500)	
4. 任意積立金				
別 途 積 立 金	300,000	315,370	300,000	378,236
次期繰越利益		102,177		151,176

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成14年3月期 1株当たり年間配当金			平成15年3月期 1株当たり年間配当金		
		中 間	期 末		中 間	期 末
普通株式	円	円	円	円	円	円
(内訳)	5,000	-	5,000	7,000	-	7,000
記念配当	-	-	-	1,000	-	1,000

重要な会計方針

期 別	第 7 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31 日〕	第 8 期 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31 日〕
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料・商品 先入先出法による原価法 (2) 製 品 総平均法による原価法 (3) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	(1) 原材料・商品 同 左 (2) 製 品 同 左 (3) 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定 率 法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 (主な耐用年数) 建物 15年 ~ 31年 器具及び備品 3年 ~ 8年 (2) 無形固定資産 定 額 法 (3) 長期前払費用 定 額 法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

4 . 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成14年12月18日付の有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行（1,000株）及び平成15年1月16日付のオーバー・アロットメントによる売出しに関連して行われた第三者割当増資による新株式発行（200株）は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを当該引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。「スプレッド方式」では、募集価額（発行価格）と引受価額の差額が、引受証券会社への事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成14年12月18日付及び平成15年1月16日付の新株式発行に係る引受価額と募集価額（発行価格）の差額の総額32,400千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は32,400千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(会計処理の変更)

第7期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第8期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。 (貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は、「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第7期 (平成14年3月31日現在)		第8期 (平成15年3月31日現在)	
1. 会社が発行する株式の総数	10,280株	1. 会社が発行する株式の総数	
		普通株式	24,000株
発行済株式の総数	3,074株	発行済株式の総数	
		普通株式	9,748株

(損益計算書関係)

第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
1. 固定資産売却益の内訳		1.	
車輜運搬具	256千円		
2. 固定資産除却損の内訳		2. 固定資産除却損の内訳	
建物	10,703千円	建物	18,104千円
構築物	3,017千円	器具及び備品	2,314千円
器具及び備品	852千円	機械装置	203千円
長期前払費用	3,225千円	計	20,622千円
計	17,798千円		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、単位未満端数切捨)

第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成14年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)	
現金及び預金	446,023	現金及び預金	1,200,439
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,010	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,012
預け金	63,546	預け金	19,827
現金及び現金同等物	<u>503,559</u>	現金及び現金同等物	<u>1,214,254</u>

(リース取引関係)

第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕				第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	4,500	4,200	300	機械及び装置	4,500	4,500	
器具及び備品	19,246	9,759	9,487	器具及び備品	16,409	10,393	6,016
合計	23,746	13,959	9,787	合計	16,409	10,393	6,016
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年内			3,838	1年内			3,392
1年超			6,276	1年超			2,884
合計			10,115	合計			6,276
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			千円				千円
支払リース料			5,352	支払リース料			4,075
減価償却費相当額			4,920	減価償却費相当額			3,771
支払利息相当額			391	支払利息相当額			236
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

第7期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:千円、単位未満端数切捨)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの				
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株 式	3,320	2,296	1,024
合 計		3,320	2,296	1,024

第8期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:千円、単位未満端数切捨)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの				
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株 式	4,555	4,081	473
合 計		4,555	4,081	473

(デリバティブ取引関係)

第7期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第8期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第7期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

第8期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

期 別 項 目	第 7 期 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月31日 〕		第 8 期 〔 自 平成14年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 3 月31日 〕	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(繰延税金資産) 未払事業税 11,319千円 賞与引当金繰入超過額 6,976千円 少額固定資産 6,961千円 事業用定期借地権 仲介手数料 5,515千円 その他 2,243千円 繰延税金資産計 33,017千円 (繰延税金負債) 特別償却準備金 2,172千円 繰延税金負債計 2,172千円 繰延税金資産の純額 30,845千円		(繰延税金資産) 未払事業税 21,009千円 賞与引当金繰入超過額 9,779千円 少額固定資産 8,166千円 事業用定期借地権 仲介手数料 7,605千円 その他 3,237千円 繰延税金資産計 49,797千円 (繰延税金負債) 特別償却準備金 1,712千円 繰延税金負債計 1,712千円 繰延税金資産の純額 48,085千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割額 0.8% 同族会社の留保金課税 2.6% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.1% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%	
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率	_____		繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、第7期は42.0%、第8期は、流動区分については42.0%、固定区分については40.3%であります。 これにより、繰延税金資産の金額が593千円減少し、第8期に費用計上された法人税等調整額の金額が、同額増加しております。	

(持分法損益等)

第 7 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。

第 8 期 (自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 7 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属 性	氏 名	住 所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役 員 及び 個人主 要株主	佐 藤 啓 介	愛知県 小牧市		当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接43.01%			土地の賃借	2,285	前払費用 差入保証金	200 1,200

(注) 当社は、土地の賃借契約につきまして駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

第 8 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属 性	氏 名	住 所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役 員 及び 個人主 要株主	佐 藤 啓 介	愛知県 小牧市		当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接22.64%			土地の賃借	2,285	前払費用 差入保証金	200 1,200

(注) 当社は、土地の賃借契約につきまして駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(1 株当たり情報)

第 7 期 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月31日 〕		第 8 期 〔 自 平成14年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 3 月31日 〕	
1 株当たり純資産額	396,428.72円	1 株当たり純資産額	230,718.69円
1 株当たり当期純利益	112,684.36円	1 株当たり当期純利益	49,835.53円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、第 8 期においては潜在株式がないため記載しておりません。また、第 7 期においては潜在株式の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握ができないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 7 期 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月31日 〕	第 8 期 〔 自 平成14年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 3 月31日 〕
当期純利益	332,917 千円	426,682 千円
当期純利益のうち普通株主に帰属しない金額	- 千円	10,000 千円
普通株式に係る当期純利益	332,917 千円	416,682 千円
期中平均株式数	2,954.42 株	8,361.15 株

3. 当社は、平成14年7月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成15年3月4日開催の取締役会の決議により、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の分割を行うことを決議しております。これらの株式分割が、前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

第 7 期 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月31日 〕		第 8 期 〔 自 平成14年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 3 月31日 〕	
1 株当たり純資産額	99,107.18円	1 株当たり純資産額	115,359.35円
1 株当たり当期純利益	28,171.09円	1 株当たり当期純利益	24,917.77円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	

(重要な後発事象)

株式分割

平成15年3月4日開催の取締役会の決議により、次のとおり株式の分割を行うことを決議しております。

分割方法

平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数1株につき、2株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式の種類及び数

普通株式 9,748 株

株式分割の日

平成15年5月20日

配当起算日

平成15年4月 1日

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円、単位未満端数切捨)

品目	期別	第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
			%		%
肉	類	536,963	96.9	656,339	100.0
タレ	類	17,178	3.1	-	-
合計		554,142	100.0	656,339	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
 2. タレ類の生産は、第7期事業年度中より製造を中止しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円、単位未満端数切捨)

部門別	期別	第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
			%		%
売上高	焼肉部門	3,713,249	80.8	4,552,645	76.9
	焼鳥部門	884,160	19.2	1,371,178	23.1
合計		4,597,409	100.0	5,923,824	100.0

- (注) 1. 販売数量は、数量単位が多岐にわたるため、記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 地域別販売実績

(単位：千円、単位未満端数切捨)

地域	期別	第7期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			第8期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
		売上高	構成比	期末店舗数	売上高	構成比	期末店舗数
あみやき亭 愛知県 (名古屋市内) (名古屋市外)			%	店		%	店
	3,713,249	80.8	22	4,552,645	76.9	27	
	(2,284,406)	(49.7)	(13)	(2,817,015)	(47.6)	(15)	
	(1,428,843)	(31.1)	(9)	(1,735,630)	(29.3)	(12)	
やきとり家美濃路 愛知県 (名古屋市内) (名古屋市外)			%	店		%	店
	884,160	19.2	12	1,371,178	23.1	20	
	(497,030)	(10.8)	(6)	(674,304)	(11.4)	(10)	
	(387,130)	(8.4)	(6)	(696,873)	(11.7)	(10)	
合計	4,597,409	100.0	34	5,923,824	100.0	47	